

世界はどうなる

2025年の世界と日本のリスクは何か。米国ではトランプ氏が大統領に返り咲いた。

戦争の行方は。米中関係はようになる。日本のチャンスは？

(1月17日開催、日本国際交流センター・日外協共催「新春特別講演会」から抜粋)

講師

(株)日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問

元 外務審議官 田中 均 氏

盤石な権力基盤 トランプ 2.0

新春特別講演会は今年で8回目になる。「歴史は繰り返す」というが、最近の世界情勢は1920～30年代に似てきたように思える。当時のアメリカは経済が沈んで、中国や日本からの移民が急増すると、排斥運動が起こり1924年に移民法が成立した。さらに1929年に世界恐慌が起こり、世界市場の需要が大幅に落ち込んだことにより、関税引き上げ競争が行われ、これらが第二次世界大戦の引き金となった。

トランプ氏が唱える「MAGA (Make America Great Again)」のコンセプトは、まさに「100年前に戻れ」と主張しているようだ。この状況は戦後、世界が努力して築き上げてきた、いわゆる“リベラル・インターナショナル・オーダー”(自由で開かれた国際秩序)——国際連合をはじめ、世界銀行(WB)、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)などの国際機関を創設し、貿易や経済の自由化、地球温暖化対策、人権やジェンダー対策などを推進——に基づく世界の構造が、極めて深刻な危機を迎えているように私には思える。

トランプ 2.0 は、いろいろな制約があった第1期よりはるかに強力で盤石な権力基盤を手に入れた政権となった。大統領選挙では一般投票

も選挙人の投票も圧勝した上に、上院、下院ともに共和党が過半数を占めるトリプルレッドが実現し、かつ最高裁も保守系優位と、アメリカの三権分立の全てを保守で固めた。なおかつ、暗殺の企てをも克服しており、あの瞬間に大統領選挙の結果が決まったともいえる象徴的な絵柄だった。さらには4件の刑事訴追の犯罪人だったことも、大統領に再選されたことで克服してしまった。



トランプ氏の選挙集会で銃撃事件(2024年7月)

(写真: AP/アフロ)

ビジネスマンの論理と交渉術

アメリカ人を短絡的に、「力こそ全て」の傲慢で粗暴なタイプと、知的でロジカル、ジェントルなタイプの2つに分ければ、トランプ氏は明らかに前者で、“自己の利益の最大化”のみを追求するビジネスマンだ。コンベンシナ

ルウィズダム (conventional wisdom) と呼ばれる「常識」や「社会通念」をわきまえて、“最大多数の最大幸福”を追求するパブリックサービス (公務や政治) とは、仕事の論理が異なる。むしろ、「結果が伴わなければ無意味」の民間の論理を大統領職に持ち込んでおり、それは実務能力より、彼への忠誠度が要件となっている閣僚や補佐官の人事にも表れている。この人事もあいまって政権の足を引っ張る存在がいなくなったので、徹底的に自分の政策を進めていくだろう。

トランプ氏の発言 (環境規制緩和、化石燃料増産、デンマークの自治領グリーンランドの所有や、パナマ運河の管理権の返還、カナダを51番目の州に、メキシコ湾をアメリカ湾に名称変更など) は常識外れと思えるが、これはマッドマン・セオリー (Madman theory) と呼ばれる交渉術の手法だ。共に NATO の加盟国であるデンマークやカナダに対し、戦争も辞さないという強迫や狂気じみた主張を繰り返すことで、相手国に「予測不能ゆえ、“触らぬ神にたたりなし”」と思わせ、最終的には国防費の負担増などの譲歩案や妥協案を引き出す狙いがあるのではないか。

“自分の足を撃つ” リスクも

一見、ウィークポイントがないように見えるトランプ政権だが、同じ実業家として招き入れたイーロン・マスク氏とは SNS の言論の自由を巡って相いれない面や、ロシアや中国市場を巡る衝突で仲たがいの可能性がある。また政策の中には、移民を制限したら労働力がなくなり、関税を引き上げると輸入品価格に転嫁されるなど、インフレがさらに加速する要因もあり、“自分の足を撃つ” ようなリスクも含まれている。ミクロな政策とマクロのアメリカ経済が両立するのか、疑問視される。ただ、次の中



(たなか・ひとし)

1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て、2002年から政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月から(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。10年㈱日本総研国際戦略研究所理事長、22年12月から現職。著書に『プロフェッショナルの交渉力』(講談社、09年)、『外交の力』(日本経済新聞出版社、09年)、『日本外交の挑戦』(角川新書、15年)、『見えない戦争』(中公新書ラクレ、19年)など。

間選挙までの2年間でトランプ政権が成果を出せば、共和党の中のトランプ氏への不満分子は声を上げにくくなるだろう。

議員内閣制でないアメリカにおいては、対外政策は大統領の専権であり、ほぼフリーハンドで外交を行える。アメリカの国益以外には興味がなく、多国間で国際協調を行う多国間主義にはネガティブな一方、強大な国力をバックに有利な結果を引き出せる二国間主義に最大のメリットを感じている思考は、経済人としては極めて自然な論理だが、戦後の自由貿易や人権重視の秩序への理解は著しく乏しい。

そもそも、全ての分野において、アメリカがグレートである (MAGA) ことは経済学的にありえない。今後、関税競争になれば、保護的なEUや中国は必ず対抗措置に出るから、日本がこうむる経済的損失は甚大なものになる。

安全保障の面も、米軍を紛争地の近くに駐留 (前方展開) させることにより保たれてきた「抑止力」や、基本的価値を共有した「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」が軽んじられる。これからは「守ってほしければもっと駐留費や防衛費を増額せよ」という、アメリカが1人で守っているような短絡的な行動になる。国連や国際機関、人権に関わる国際的な取り決めなど、平和を維持するために世界各国が資金を負担することを理解せず、常にアメリカにとっ

て、“損か、得か”の概念だけで判断する行動原理だ。

2つの戦争は止まるのか？

今年は世界において非常に大きな課題がある。1つは、トランプ氏による「大統領になれば、現在行われているウクライナとパレスチナの2つの戦争を止める」という発言、ひょっとしたら止まるのではないかとという期待が世界にある。もう1つは北東アジアの米中関係と朝鮮半島情勢、日本にとっては今年最大の問題となるだろう。

恒久的な中東和平の実現

アメリカはイスラエルとパレスチナという2つの独立国家をつくる「二国家方式」をプロモートしてきたが、イスラエル対アラブ諸国の対立を第1期トランプ政権は「アブラハム合意」で正常化にこぎ着けた経緯がある。このイスラエルとサウジアラビアの正常化に焦ったハマスが起こしたテロが現在の紛争の原因。トランプ氏が再任し、再びイスラエル重視の政策を続ければ、停戦はできても恒久的な平和のための道を開くことはできまい。

ウクライナ戦争の落としどころ

もう誰もウクライナ戦争の継続は望んでいないことから、停戦合意はできるとみている。ゼレンスキー氏はロシアに占拠された国土の20%を奪回するまでは諦めようとしまいだろうが、アメリカや欧州では支援疲れが出ている。特に欧州では、この戦争がもたらしたインフレや難民などによる2次的3次的な被害により、いわゆるポピュリスト勢力の極右、極左が台頭・勃興してきている。ドイツではナチスを想起させる政党が地方で政権を握ることが懸念されてお

り、フランスでも与党が負けて連立政権による安定的な統治が困難となった。ウクライナ戦争の停戦はプーチン氏も望むところだろうが、ウクライナの占領地はロシア系住民もあり、停戦の条件として日本の北方領土のような扱いにならざるを得ないのではないかと。ウクライナには再戦を回避する安全保障面から NATO 加入をロシアに認めさせる妥協の余地はありそうだ。

中国の2つの悩み

米中関係では弱腰と非難されたバイデン政権だったが、ハイテク関連の輸出規制などを行いつつも、中国が暴発する事態を防いできた。しかし、トランプ政権はそうしたガードレールに関心はなく、現状 10% の関税を 60% に引き上げて、対中貿易のインバランスの是正を考えている。これに中国が報復関税で対抗すれば、世界経済に相当大きな影響を与えることは必至だ。中国は 2024 年の経済成長率 5% をようやく達成したものの、国内需要がシュリンクする中で輸出に活路を見出そうとしており、世界市場からのデカップリング(締め出されること)に戦々恐々としている。それゆえにアメリカとは極端な対立は避けたく、台湾有事を企てる可能性は低いと考えられる。

しかし、中国にもコントロールできないことが2つある。1つは経済。長期低迷し、輸出も制限される中、今年の成長率は 5% を大きく割り込むことが懸念されている。もう1つはナショナリズム。不景気の中からかなり強いナショナリズムが吹き出た時に、その矛先をどこに向けるか。かつては日本だったが、今後は台湾になるかもしれない。特に人民解放軍はナショナリズムの意識が高いゆえ、彼らによる偶発的な戦争が起きないように習近平氏は汚職問題で幹部を逮捕して権力の浸透を図っている。彼の任

期が終わりに近づく2027年が1つの節目だが、任期は延長されるかもしれない。いずれにしても現在の中国はアメリカの手前、南シナ海の埋め立てや台湾侵攻などの「力による一方的な現状変更」はできないのではと考えている。むしろ、アメリカが関税などにより強烈的な圧力を加えると、中国はロシアに接近するだろう。すでにロシアとの包括的戦略パートナーシップ条約を締結した北朝鮮も加えた軍事や経済のブロックを築いて、世界を分断するような結果となるリスクがある。

朝鮮半島の核問題

昨年末に尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が戒厳令を発令し、すぐに撤回された事件には驚いた。辛うじて民主主義は保たれたわけだが、政権交代が起きれば、反日的な政策に逆戻りする懸念がある。

北朝鮮は2度、トランプ大統領と非核化をテーマにした首脳会談を行ってきたが、今後はアメリカまで届く長距離弾道ミサイル(ICBM)を交渉の材料にするだろう。それにより、北朝鮮が核兵器保有国として認められれば、いずれは韓国も対抗上、核武装することになり、日本の安全保障はさらに厳しい状況に置かれることとなる。



第2回米朝首脳会談(2019年2月) (写真:AFP=時事)

日本が進むべき道

従来の日本の政治や安全保障は、目の前に突き付けられた1つの課題についてののみ考えて対応してきたが、これからは包括的な戦略が求められる。国内経済の落ち込みや少子高齢化、国際環境の変化が進み、さらにはトランプ大統領の再登場など、まさに国難のような状況にある中で、日本の価値を再び高めるにはどうすべきか? その答えは、日本が強みをもつこと。組織力や技術力に加えて、これからは中国やASEAN、さらにはトランプ氏の関心が薄いと思われるグローバルサウスの国々との関係を強化することが日本の強みとなる。

これまで世界が追求してきたリベラルな国際協調路線をトランプ政権のアメリカが変更しようとするのであれば、逆にそれを日本が引き続き重要視しようと努力することにより、世界各国からリスペクトされ、その存在価値が高まるだろう。

あの中国さえもアメリカへのけん制、もしくは緩衝材となることを期待して、日本との関係を好転すべく、処理水問題やビザなし交流で歩み寄っている。欧州などの西側諸国は、1期目のトランプ政権では、そろってアメリカとの関係を希薄化させたが、今回はロシアの脅威もあり、どう振る舞うのか分からない。

そうした世界情勢の中において、安全保障ではアメリカとは盤石な関係にある日本が、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持に努め、トランプ政権に対しても明確に主張することこそ、日本の価値を高める千載一遇のチャンスだ。ただし、それを行うには強い政府が必要であり、欧州ではすでに当然となっているように日本でも大連立政権を実現し、政治を安定させなければならない。 (文責:日外協)